

令和8年度日高川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日高川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 1, 125戸
- (2) 主要な建設改良事業費 15, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	327, 569千円
第1項 営業収益	72, 329千円
第2項 営業外収益	255, 239千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第2款 事業費	326, 781千円
第1項 営業費用	308, 625千円
第2項 営業外費用	17, 155千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額69,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額708千円及び過年度分損益勘定留保資金69,042千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	75,035千円
第1項 国庫補助金	5,000千円
第2項 県補助金	2,535千円
第3項 他会計出資金	67,500千円

支 出

第4款 資本的支出	144,785千円
第1項 建設改良費	15,370千円
第2項 企業債償還金	128,415千円
第3項 予備費	1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,865千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は169,000千円である。

令和8年3月2日 提出  
日高川町長 久留米 啓史

令和8年度下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		327,569	346,208	△ 18,639			
	1	営業収益	72,329	70,867	1,462			
		1 下水道使用料	72,329	70,867	1,462	1	下水道使用料	72,329
	2	営業外収益	255,239	275,340	△ 20,101			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1	預金利息	1 預金利息
		3 他会計補助金	169,000	170,000	△ 1,000	1	他会計補助金	169,000 他会計補助金
		6 長期前受金戻入	85,996	105,097	△ 19,101	1	受益者分担金	5,298 受益者分担金
						3	国庫補助金	5,237 国庫補助金
						4	県補助金	54,066 県補助金
						5	他会計補助金	16,160 他会計補助金
						6	その他長期前受金	5,235 その他長期前受金
						8 雑収益	1	1
		10 加入負担金	241	241	0	1	加入負担金	241 加入負担金
	3	特別利益	1	1	0			
		2 過年度損益修正益	1	1	0	1	過年度損益修正益	1 過年度損益修正益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
2	下水道事業費		326,781	347,161	△ 20,380				
	1	営業費用	308,625	326,394	△ 17,769				
		1 管渠費	17,027	10,483	6,544	5	委託料	0	
						6	修繕費	12,585	修繕費 12,585
						9	賃借料	500	賃借料 500
						15	光熱水費	3,942	光熱水費 3,942
		2 処理場費	114,791	102,573	12,218	1	給料	6,489	給料 6,489
						2	手当等	2,586	期末勤勉手当 1,651 扶養手当 198 通勤手当 287 管理職手当 360 時間外勤務手当 60 管理職特別手当 30
						3	賞与引当金繰入額	825	賞与引当金繰入額 825
						6	委託料	60,066	委託料 60,066
						8	修繕費	22,361	修繕費 22,361
						10	賃借料	260	賃借料 260
						11	光熱水費	16,758	光熱水費 16,758
						12	動力費	90	動力費 90
						13	備消耗品費	3,038	備消耗品費 3,038
						14	通信運搬費	2,318	通信運搬費 2,318
		4 総係費	22,557	22,111	446	1	給料	4,167	給料 4,167
						2	手当等	1,416	期末勤勉手当 1,129 通勤手当 227 時間外勤務手当 60
						3	賞与引当金繰入額	564	賞与引当金繰入額 564

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明		
						区 分	金 額			
						4	法定福利費	2,840	職員共済組合負担金	2,818
									公務災害補償掛金	22
						5	退職手当負担金	632	退職手当負担金	632
						6	旅費	100	旅費	100
						8	備消耗品費	200	備消耗品費	200
						9	燃料費	180	燃料費	180
						10	印刷製本費	20	印刷製本費	20
						11	通信運搬費	168	通信運搬費	168
						12	委託料	10,338	委託料	10,338
						13	手数料	220	手数料	220
						15	賃借料	1,325	賃借料	1,325
						16	修繕費	100	修繕費	100
						22	保険料	280	保険料	280
						23	公課費	7	公課費	7
	5	減価償却費	154,250	191,227	△ 36,977	1	有形固定資産減価償却費	154,250	有形固定資産減価償却費	154,250
2	営業外費用		17,155	19,766	△ 2,611					
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	13,155	15,766	△ 2,611	1	企業債利息	13,155	企業債利息	13,155
	3	消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0	1	消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税	4,000
3	特別損失		1	1	0					
	4	過年度損益修正損	1	1	0	1	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
4	予備費		1,000	1,000	0					
	1	予備費	1,000	1,000	0	1	予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
3	資本的收入		75,035	119,893	△ 44,858			
	3	国庫補助金	5,000	39,000	△ 34,000			
		1 国庫補助金	5,000	39,000	△ 34,000	1 国庫補助金	5,000	国庫補助金 5,000
	4	県補助金	2,535	188	2,347			
		1 県補助金	2,535	188	2,347	1 県補助金	2,535	県補助金 2,535
	7	他会計出資	67,500	80,705	△ 13,205			
		1 他会計出資金	67,500	80,705	△ 13,205	1 他会計出資金	67,500	他会計出資金 67,500

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
4	資本的支出		144,785	206,112	△ 61,327			
	1	建設改良費	15,370	69,330	△ 53,960			
		1 設備改良費	15,370	69,330	△ 53,960	1	15,000	工事請負費 15,000
						2	100	旅費 100
						3	10	備消耗品費 10
						4	10	印刷製本費 10
						6	0	委託費
						7	240	負担金 240
						8	10	燃料費 10
	2	企業債償還	128,415	135,782	△ 7,367			
		1 企業債償還金	128,415	135,782	△ 7,367	1	128,415	建設改良の為の企業債償還金 128,415
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1	1,000	予備費 1,000

令和8年度

日高川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,409,000
減価償却費	154,250,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,000
長期前受金戻入額	△85,996,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息	13,155,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,358,398
未払金の増減額 (△は減少)	100,000
小計	88,195,398
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△13,155,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,041,398

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△13,977,000
国庫等補助金による収入	6,850,000
分担金及び負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,127,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△128,415,000
他会計からの出資による収入	67,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,915,000
資金増減額	6,999,398
資金期首残高	210,290,102
資金期末残高	217,289,500

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)		10,656	5,391	16,047	2,818	18,865	
前 年 度	2 (1)		10,318	5,728	16,046	2,720	18,766	
比 較			338	△ 337	1	98	99	

( )内は、暫定再任用職員数を別掲

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	198		514	360	2,277	1,892		120	30
	前 年 度	198		514	300	2,184	1,812	600	120	
	比 較				60	93	80	△ 600		30

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (1)		10,656	5,391	16,047	2,818	18,865	
前 年 度	2 (1)		10,318	5,728	16,046	2,720	18,766	
比 較			338	△ 337	1	98	99	

( )内は、暫定再任用職員数を別掲

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	198		514	360	2,277	1,892		120	30
	前 年 度	198		514	300	2,184	1,812	600	120	
	比 較				60	93	80	△ 600		30

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	338	給与改定に伴う増減分	338 給与改定による増	338
職 員 手 当	△ 337	給与改定に伴う増減分	173 期末勤勉手当による増	173
		その他の増減分	△ 510 その他の増減分	△ 510

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	375,300		
	平均給与月額(円)	398,550		
	平均年齢	49歳5箇月		
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	363,550		
	平均給与月額(円)	384,300		
	平均年齢	48歳5箇月		

イ 初任給

区 分	一般職(企業職)	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 200,300	200,300	
大 学 卒	232,000	232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 ( 企 業 職 )		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年4月1日	7		
	6		
	5	1	50
	4		
	3	1	50
	2	(1)	
	1		
	計	2 (1)	100
令和7年4月1日	7		
	6		
	5	1	50
	4		
	3	1	50
	2	(1)	
	1		
	計	2 (1)	100

( )内は、暫定再任用職員数を別掲

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	主幹、副課長の職務又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3	公室長、参事の職務	7
課長補佐、主任、専門員の職務又はこれに相当する職務	4		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	50%	50%		
前 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	50%	50%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	支給率計（月分）		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 ( 2.450)	有	
前 年 度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 ( 2.400)	有	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 ( 2.450)	有	

( )内は、暫定再任用職員数を別掲

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支給率 (%)	-	
支給対象職員数	-	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用の場合、通勤距離が2km以上で支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円

令和8年度

日高川町下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		96,322,990	
ロ 建 物	0		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ハ 構 築 物	3,298,684,706		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 352,049,910	2,946,634,796	
ニ 機 械 及 び 装 置	494,836,258		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 188,562,798	306,273,460	
ヘ 建 設 仮 勘 定		3,860,977	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,353,092,223
固 定 資 産 合 計			3,353,092,223

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		217,289,500	
(2) 未 収 金	6,553,240		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	0	6,553,240	
流 動 資 産 合 計			223,842,740
資 産 合 計			3,576,934,963

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等費等の財源にあてる ための企業債	458,108,020		
ロ その他の企業債	0	458,108,020	
固定負債合計			458,108,020
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等費等の財源にあてる ための企業債	122,134,684		
ロ その他の企業債	0	122,134,684	
(2) 未払金		9,132,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,389,000		
引当金合計		1,389,000	
流動負債合計			132,655,684
5 繰延収益			
長期前受金		2,049,367,037	
長期前受金収益化累計額		△ 298,213,490	
繰延収益合計			1,751,153,547
負債合計			<u>2,341,917,251</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 182, 207, 041
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	36, 388, 910		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>36, 388, 910</u>	36, 388, 910	
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16, 421, 761		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>16, 421, 761</u>	16, 421, 761	
剰 余 金 合 計			<u>52, 810, 671</u>
資 本 合 計			<u>1, 235, 017, 712</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3, 576, 934, 963</u></u>

令和7年度 日高川町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	64,425,000		
(2) その他営業収益	<u>0</u>	64,425,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	11,623,000		
(2) 配水及び給水費	103,821,000		
(3) 総係費	21,029,000		
(4) 減価償却費	<u>191,227,000</u>	<u>327,700,000</u>	
営業損失			263,275,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	182,500,000		
(3) 長期前受金戻入	105,097,000		
(4) 雑収益	13,700		
(5) 加入負担金	<u>220,000</u>		
		287,831,700	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,766,000		
(2) 雑支出	<u>5,915,000</u>	<u>21,681,000</u>	<u>266,150,700</u>
經常利益			2,875,700
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			2,875,700
前年度繰越利益剰余金			8,137,061
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,012,761</u></u>

令和7年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	96,322,990		
	ロ 建 物	0		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	ハ 構 築 物	3,298,684,706		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 234,699,910	3,063,984,796	
	ニ 機 械 及 び 装 置	447,486,758		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 151,662,798	295,823,960	
	ホ 車 両 運 搬 具			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		0	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		37,233,477	
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,493,365,223	
	固 定 資 産 合 計			3,493,365,223
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		210,290,102	
(2)	未 収 金	7,911,638		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	0	7,911,638	
	流 動 資 産 合 計			218,201,740
	資 産 合 計			3,711,566,963

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる ための企業債	580,242,704		
ロ その他の企業債	0	580,242,704	
固定負債合計			580,242,704

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる ための企業債	128,415,000		
ロ その他の企業債	0	128,415,000	
(2) 未払金		9,032,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,469,000		
引当金合計		1,469,000	
流動負債合計			138,916,000

5 繰延収益

長期前受金		2,042,517,037	
長期前受金収益化累計 額		△ 212,217,490	
繰延収益合計			1,830,299,547
負債合計			2,549,458,251

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 114, 707, 041
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	36, 388, 910		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>36, 388, 910</u>	36, 388, 910	
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11, 012, 761		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>11, 012, 761</u>	11, 012, 761	
剰 余 金 合 計		<u>47, 401, 671</u>	
資 本 合 計		<u>1, 162, 108, 712</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>3, 711, 566, 963</u>	

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## III. 貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は290,121,000円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

### 4 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当として4,169,000円を支給するため、賞与引当金1,469,000円を取り崩す。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

## VI. その他の注記

該当事項なし